

# 障害者の事業所相次ぐ閉鎖



解雇される人たちの再就職支援のために行われた説明会。7月、倉敷市

障害者たちの働く場となる事業所で、経営が行き詰まると閉鎖される事態が相次いでいる。「助成金頼み」にのりかたなれば、構造が背景にある可能性もあり、厚生労働省が対応に乗った。

7月末、岡山県倉敷市にある五つの事業所が一斉に閉鎖された。利用していた障害者たちが閉鎖を知ったのは、その1カ月ほど前だった。事業所は3年前から今年にかけて、倉敷市の指定を受け設置。一般社団法人「あじさいの輪」とその理事長が経営する株式会社が運営していた。チラシの封入や手の補修といった業務をしていたが、「経営が厳しくなり、給与を支えなくなったこと」が閉鎖の理由だった。

閉鎖された事業所は、障害者総合支援法に基づく「就労継続支援A型事業所」だった。A型事業所は3月末時点からの手厚い助成がある。一回の竹村利道さんは「事業所は利用者に平均で月1万3千円(16位12月時点)の助成があり、さらにハローワークなどを通じて雇った場合含め最大で一人につき3年間、240万円が支給される。いたくは容易ではない。

## 「力所」人突然失職

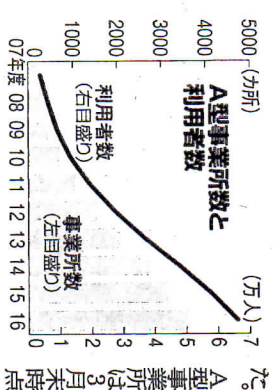
倉敷市は4月に制度を見直した。A型事業所に対し、利用者の具体的な支援方針をまとめた計画書の作成などを徹底。運営経費を除く事業収入が資金の総額を上回ることを求めた。達成できない場合は他に四つの事業所を運営。各自体によると、いずれも経営難などを理由に事実上、閉鎖状態だといふ。

## 助成多い「A型」急増

全国に3596カ所ある。5年間で3倍以上になった。急増している背景には、NPO法人も運営する日本財団の竹村利道さんは「事業所は利用者の就労スキルを向上させ、自立した生活につなげたい」と狙いを語る。

厚生労働省は「経営状況を見直し、事業の持続性や就労の質の向上に努めてもらいたい」と狙いを語る。

倉敷市は4月に制度を見直した。A型事業所に対し、利用者の具体的な支援方針をまとめた計画書の作成などを徹底。運営経費を除く事業収入が資金の総額を上回ることを求めた。達成できない場合は他に四つの事業所を運営。各自体によると、いずれも経営難などを理由に事実上、閉鎖状態だといふ。



未だ保証される。17年3月末で約6万6千人が利用している。食品の製造販売や、清掃作業などの仕事が多く、15年度の平均賃金は月約6万8千円。一方、B型事業所は雇用契約を結ばない。15年度で、工賃が支払われる。15年度の平均工賃は月約1万5千円。

## 就労継続支援A型事業所

一般就労が難しい障害者らに就労の機会を提供する事業として、2006年施行の障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)で制度化された。利用者には事業者と雇用契約を結び、最低賃金

倉敷市の事業所の場合、市は「運営に大きな問題はなから」と指摘する。あると指摘する。促進し、助成金を出る期に促し、助成金に頼りすぎず安定的に雇用が守れる経営に向け、生産性重視の民間企業とは違って時間と手間をかけて加価値を生む仕事を見つけて、企業が事業者を求められる。利用者の立場に立つて経営状況を

## 求められる経営努力

倉敷市は4月に制度を見直した。A型事業所に対し、利用者の具体的な支援方針をまとめた計画書の作成などを徹底。運営経費を除く事業収入が資金の総額を上回ることを求めた。達成できない場合は他に四つの事業所を運営。各自体によると、いずれも経営難などを理由に事実上、閉鎖状態だといふ。

## 国、監督強化

倉敷市は4月に制度を見直した。A型事業所に対し、利用者の具体的な支援方針をまとめた計画書の作成などを徹底。運営経費を除く事業収入が資金の総額を上回ることを求めた。達成できない場合は他に四つの事業所を運営。各自体によると、いずれも経営難などを理由に事実上、閉鎖状態だといふ。